

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月12日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 マークラインズ株式会社

【英訳名】 MarkLines Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 03-4241-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 坂井 建一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 03-4241-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 坂井 建一

【縦覧に供する場所】 マークラインズ株式会社名古屋支社  
(愛知県名古屋市中区錦一丁目20番25号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	979,444	1,194,355	3,498,688
経常利益 (千円)	332,378	443,413	1,270,896
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	218,083	309,448	885,349
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	269,237	319,003	944,346
純資産額 (千円)	2,938,354	3,609,364	3,593,762
総資産額 (千円)	4,143,708	5,031,983	4,992,354
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.53	23.42	67.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.49	23.40	66.94
自己資本比率 (%)	70.3	71.7	72.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）において成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

「情報プラットフォーム」事業については、昨年同様、オートモーティブワールド（1月19日から1月21日）に出展し、EV化や自動運転に関心のある多くのお客様へ弊社サービスを対面で紹介しました。また、継続してオンライン営業も進め、大市場の中国を中心に電話によるコンタクトを取った結果、同地域の売上が特に伸長しました。コンテンツ面では主要部品メーカーの決算データを即時更新してメールでお知らせするAIによる機能を追加したほか、自動車メーカーの工場立地マップをGoogleおよび百度マップと連動させるなど、より早く、より詳しく、より使いやすいサービスの提供に向けた改善を進めました。その他の事業では、ベンチマーキング関連事業については、車両・部品調達代行サービスにおいて、クリーンエネルギーシステムへの関心が引き続き高いことから、電動ドライブユニット等の受注が好調となり、売上が伸長しました。また、分解データ販売においては、EVモーター、インバーター関連の分解レポートや、当社独自で制作したコスト分析レポートの引き合いが旺盛で、前年同期を大きく上回る結果となりました。LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業については、パワートレイン関連予測情報への引き合いが強く、また、メディアへの露出効果も相まって売上が伸長しました。コンサルティング事業については、EV化や電動化に関連する部品の技術動向調査やコスト分析調査が引き続き堅調で、前年同期を上回る結果となりました。プロモーション広告事業(LINES)については、オンライン展示会やセミナー集客のためのリピーター利用が継続的に増加し、売上が伸長しました。人材紹介事業については、国内大手カーメーカーや外資系企業へのハイキャリア人材の成約により、前年同期を若干上回る結果となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は売上高1,194百万円(前年同期比21.9%増加)、営業利益は、443百万円(前年同期比35.3%増加)、経常利益は、持分法による投資損失5百万円を計上したこと等から443百万円(前年同期比33.4%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、309百万円(前年同期比41.9%増加)となりました。

各セグメント毎の経営成績は以下の通りであります。

- 「情報プラットフォーム」事業：売上高614百万円(前年同期比19.3%増加)、セグメント利益(営業利益)357百万円(前年同期比27.4%増加)

当第1四半期連結累計期間における「情報プラットフォーム」契約社数は前連結会計年度末から126社増加の4,334社となりました。中国の部品メーカーへの効率的なオンライン営業を進めた結果、中国の売上合計が前年同期比44.8%増と全体の売上に牽引しました。

## 「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	増減率(%)
日本	267	287	+7.5
中国	72	104	+44.8
アジア	72	90	+24.3
北米	48	62	+27.9
欧州	50	64	+28.0
その他	2	3	+55.1
合計	514	614	+19.3

○ベンチマーキング関連事業：売上高314百万円(前年同期比30.5%増加)、セグメント利益(営業利益)98百万円(前年同期比63.5%増加)

当第1四半期連結累計期間におけるベンチマーキング関連事業は、部品調達代行事業において、e-アクスルやモーター等のEV関連部品の引き合いが売上を牽引しました。また日系カーメーカーからEV車本体の受注が7件あったことも奏功し、売上が大きく伸長しました。分解調査データ販売においては、上汽GM五菱社製の宏光(Hongguang)MINIの分解レポートや自社で制作した日系部品メーカーのe-アクスルのコスト分析レポートの売上が好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。

○コンサルティング事業：売上高138百万円(前年同期比2.5%増加)、セグメント利益(営業利益)34百万円(前年同期比16.1%減少)

当第1四半期連結累計期間のコンサルティング事業は、電動車関連部品の技術動向調査や、EV、HV関連部品のコスト分析調査が売上を牽引したものの、前年同期は売上が高水準であったため、セグメント利益は前年同期比で16.1%減少となりました。

○プロモーション広告事業：売上高18百万円(前年同期比31.1%増加)、セグメント利益(営業利益)16百万円(前年同期比55.5%増加)

当第1四半期連結累計期間のプロモーション広告事業は、オンライン展示会やセミナー集客のための利用が継続される中で、ランディングページの追加、アフターフォローの充実によるリピーターの増加、ユーザーから他部署への紹介等もあり、売上高、セグメント利益ともに大きく伸長しました。

○LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業：売上高46百万円(前年同期比41.5%増加)、セグメント利益(営業利益)13百万円(前年同期比63.8%増加)

当第1四半期連結累計期間のLMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業は、EV化の流れを受けて、電動車や電動車用のパワートレイン関連予測情報が売上の87%を占めました。また、メディアで記事引用が増加したこともあり、引き合いが伸びました。同時に顧客の8割以上が年度契約を更新し、売上増に貢献しました。

○人材紹介事業：売上高53百万円(前年同期比26.8%増加)、セグメント利益(営業利益)22百万円(前年同期比15.5%増加)

当第1四半期連結累計期間の人材紹介事業は、成約件数25件(前年同期22件)となりました。海外企業を含む大型案件が数件成約となったことから、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

○自動車ファンド事業：売上高9百万円(前年同期は-百万円)、セグメント利益(営業利益)0百万円(前年同期は11百万円)

当第1四半期連結累計期間の自動車ファンド事業は、昨年12月にファイナルクローズを終え、出資総額が2,450百万円となったことから「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」より受領した管理報酬を売上高として計上しております。2月に第一号投資案件(投資額2億円)を実行いたしました。

## セグメント別損益

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	増減率(%)
「情報プラットフォーム」 事業	売上高	514	614	+19.3
	営業利益	280	357	+27.4
ベンチマーキング関連事業	売上高	240	314	+30.5
	営業利益	60	98	+63.5
コンサルティング事業	売上高	135	138	+2.5
	営業利益	41	34	16.1
プロモーション広告事業	売上高	14	18	+31.1
	営業利益	10	16	+55.5
LMC Automotive Ltd.製品 (市場予測情報)販売事業	売上高	32	46	+41.5
	営業利益	8	13	+63.8
人材紹介事業	売上高	41	53	+26.8
	営業利益	19	22	+15.5
自動車ファンド事業	売上高	-	9	-
	営業利益又は営業損失( )	11	0	-

## (2) 財政状態の分析

## 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、39百万円増加の5,031百万円となりました。この主な要因は、売掛金の179百万円増加等があった一方で、配当金及び法人税並びに消費税の支払い等による現金及び預金の74百万円減少、前渡金の38百万円減少、及び商品の7百万円減少等があったことによります。

## 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、24百万円増加の1,422百万円となりました。この主な要因は、法人税の支払いによる未払法人税等の88百万円減少、及び未払費用の4百万円減少等があった一方で、買掛金が54百万円、前受金が35百万円及び賞与引当金が37百万円それぞれ増加したこと等によります。

## 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、15百万円増加の3,609百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の7百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益309百万円の計上、及び配当金303百万円の支払いによる利益剰余金の5百万円増加、並びに為替換算調整勘定の17百万円増加があったことによります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,648,000
計	27,648,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,211,200	13,211,200	東京証券取引所 市場第一部(第1四半期会計 期間末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株であ ります。
計	13,211,200	13,211,200		

(注) 提出日現在発行数には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月31日～ 2022年3月31日(注)	2,000	13,211,200	200	370,951	200	288,758

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,206,600	132,066	
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	13,211,200		
総株主の議決権		132,066	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式42株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マークラインズ株式会社	東京都千代田区 永田町二丁目11 番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、シンシア監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第21期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第22期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 シンシア監査法人



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,951,623	3,876,941
売掛金	227,985	407,737
商品	11,717	3,792
仕掛品	644	-
前渡金	62,802	24,135
前払費用	28,834	22,618
その他	6,150	6,876
貸倒引当金	2,190	3,885
流動資産合計	4,287,569	4,338,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,407	26,857
減価償却累計額	7,866	6,280
建物及び構築物(純額)	20,541	20,576
その他	47,072	48,560
減価償却累計額	34,099	36,262
その他(純額)	12,972	12,297
有形固定資産合計	33,514	32,874
無形固定資産		
ソフトウェア	35,490	31,485
無形固定資産合計	35,490	31,485
投資その他の資産		
投資有価証券	446,032	429,373
破産更生債権等	240	716
長期前払費用	2,306	1,952
長期預金	54,150	57,720
敷金	98,355	98,647
繰延税金資産	34,936	41,713
貸倒引当金	240	716
投資その他の資産合計	635,780	629,407
固定資産合計	704,784	693,767
資産合計	4,992,354	5,031,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,996	109,797
未払金	9,298	15,991
未払費用	41,066	36,179
未払法人税等	228,126	139,876
未払消費税等	64,073	58,602
前受金	954,648	990,465
役員賞与引当金	8,700	-
預り金	21,327	15,622
賞与引当金	11,502	48,592
その他	-	528
流動負債合計	1,393,738	1,415,655
固定負債		
退職給付に係る負債	4,852	6,963
固定負債合計	4,852	6,963
負債合計	1,398,591	1,422,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,751	370,951
資本剰余金	288,558	288,758
利益剰余金	2,915,576	2,921,223
自己株式	784	784
株主資本合計	3,574,101	3,580,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,997	60
為替換算調整勘定	11,663	29,154
その他の包括利益累計額合計	19,661	29,215
純資産合計	3,593,762	3,609,364
負債純資産合計	4,992,354	5,031,983

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	979,444	1,194,355
売上原価	415,881	491,490
売上総利益	563,562	702,864
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,695	7,008
販売手数料	346	144
広告宣伝費	2,768	3,957
役員報酬	14,339	14,184
給料及び手当	87,028	102,877
賞与引当金繰入額	19,558	21,965
退職給付費用	2,225	2,355
法定福利費	17,094	19,558
減価償却費	3,166	1,654
貸倒引当金繰入額	2,667	2,171
賃借料	16,641	17,467
その他	64,451	66,376
販売費及び一般管理費合計	235,984	259,721
営業利益	327,578	443,142
営業外収益		
受取利息	873	1,221
受取配当金	1,223	2,163
為替差益	2,286	1,730
その他	417	595
営業外収益合計	4,800	5,711
営業外費用		
持分法による投資損失	-	5,219
その他	-	221
営業外費用合計	-	5,440
経常利益	332,378	443,413
特別損失		
投資有価証券評価損	30,598	-
特別損失合計	30,598	-
税金等調整前四半期純利益	301,779	443,413
法人税、住民税及び事業税	97,650	137,238
法人税等調整額	12,614	3,274
法人税等合計	85,036	133,964
四半期純利益	216,743	309,448
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,339	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,083	309,448

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	216,743	309,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,140	7,936
為替換算調整勘定	10,353	17,490
その他の包括利益合計	52,493	9,554
四半期包括利益	269,237	319,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,577	319,003
非支配株主に係る四半期包括利益	1,339	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いによっておりますが、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「(追加情報)新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り」の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	10,009千円	5,972千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	276,966	21.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月28日 定時株主総会	普通株式	303,801	23.00	2021年12月31日	2022年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	「情報ブ ラット フォーム」事業	ベンチ マーキ ング関 連事業	コンサル ティン グ事業	プロモ ーション 広告事 業	LMC Automot ive Ltd. 製品(市 場予測 情報)販 売事業	人材紹 介事業	自動 車ファ ンド事 業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	514,895	240,911	135,112	14,077	32,589	41,857	-	979,444	-	979,444
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	514,895	240,911	135,112	14,077	32,589	41,857	-	979,444	-	979,444
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	280,726	60,411	41,036	10,549	8,120	19,474	11,033	409,285	81,706	327,578

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 81,706千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	「情報プラットフォーム」事業	ベンチマーキング関連事業	コンサルティング事業	プロモーション広告事業	LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業	人材紹介事業	自動車ファンダ事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	614,288	314,338	138,429	18,459	46,112	53,060	9,665	1,194,355	-	1,194,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	614,288	314,338	138,429	18,459	46,112	53,060	9,665	1,194,355	-	1,194,355
セグメント利益	357,648	98,766	34,419	16,400	13,301	22,495	427	543,459	100,316	443,142

(注) 1. セグメント利益の調整額 100,316千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。なお、売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	「情報プラットフォーム」事業	ベンチマーキング関連事業	コンサルティング事業	プロモーション広告事業	LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業	人材紹介事業	自動車ファンダ事業	
日本	287,686	312,609	138,429	18,415	44,888	51,135	9,665	862,831
中国	104,933	-	-	-	-	-	-	104,933
アジア	90,680	1,728	-	-	-	-	-	92,408
北米	62,608	-	-	-	-	1,925	-	64,533
欧州	64,734	-	-	43	1,224	-	-	66,002
その他	3,645	-	-	-	-	-	-	3,645
顧客との契約から生じる収益	614,288	314,338	138,429	18,459	46,112	53,060	9,665	1,194,355
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への収益	614,288	314,338	138,429	18,459	46,112	53,060	9,665	1,194,355

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円53銭	23円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	218,083	309,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	218,083	309,448
普通株式の期中平均株式数(株)	13,190,769	13,210,669
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円49銭	23円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,670	16,321
(うち新株予約権(株))	(34,670)	(16,321)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

マークライズ株式会社  
取締役会 御中

シンシア監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧口 英明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマークライズ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マークライズ株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2021年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年5月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。